



2019

中間期 (ディスクロージャー誌)
2019.4.1 ▶ 2019.9.30

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 1. 資本金及び発行済株式の総数 9
- 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - (1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 9
 - (2) 各株主の持株数 9
 - (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 9

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 10
- 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - (1) 経常収益又はこれに相当するもの 11
 - (2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの 11
 - (3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 11
 - (4) (中間) 包括利益 11
 - (5) 純資産額 11
 - (6) 総資産額 11
 - (7) 連結自己資本比率 11

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。) 12~18
- 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金 34
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金 34
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 34
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 34
- 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 35~47
- 4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。) 該当なし
- 5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの 32~33
- 6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 12
- 7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準 該当なし

見通しに関する注意事項:

本誌に記載されている、SFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。また、本誌は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

- SFGは、SFHと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 「ライフプランナー」および「カルテ」はソニー生命の登録商標、「SURE」および「ZIPPI」はソニー損保の登録商標、「MONEYKit」はソニー銀行の登録商標、「SonyBank GATE」はソニー(株)の登録商標です。その他、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

開示項目一覧・目次

ミッション・ビジョン・バリュー	1
社長メッセージ	2
2019年度の主なトピックス	3
事業概況	
ソニー生命	4
ソニー損保	5
ソニー銀行	6
コーポレート・セクション	
会社情報	7
取締役・監査役紹介	8
株式情報	9
資料編	
事業概況・事業系統図	10
財務ハイライト	11
SFH中間連結財務諸表	12
セグメント情報	32
その他財務データ	34
自己資本の充実の状況等について	35

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ソニーフィナンシャルグループ ……SFG
- ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 ……SFH
- ソニー生命保険株式会社 ……ソニー生命
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 ……ソニーライフ・エイゴン生命
- SA Reinsurance Ltd. ……SA Reinsurance
- ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社 ……ソニー生命ビジネスパートナーズ
- ソニー損害保険株式会社 ……ソニー損保
- ソニー銀行株式会社 ……ソニー銀行
- ソニーペイメントサービス株式会社 ……ソニーペイメントサービス
- SmartLink Network Hong Kong Limited ……SmartLink Network Hong Kong
- SmartLink Network Europe B.V. ……SmartLink Network Europe
- ソニー・ライフケア株式会社 ……ソニー・ライフケア
- ライフケアデザイン株式会社 ……ライフケアデザイン
- プラウドライフ株式会社 ……プラウドライフ
- ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社 ……ソニーフィナンシャルベンチャーズ
- ソニー株式会社 ……ソニー(株)

ミッション / 存在意義

人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる

ビジョン / 目指す姿

お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高い商品・サービスと
テクノロジーの力で感動を生み出し、
最も信頼される金融サービスグループになる

バリュー / 価値観

お客さま本位

お客さまの声を真摯に受けとめ、満足される商品とサービスを提供する

独自性

自由闊達な組織のもと、いきいきと働き、創造と革新を追求する

誠実かつ公正

高い倫理観と使命感を持ち、公平・公正に行動する

多様性

多様な考え、異なる視点で新しい価値をつくる

持続可能性

規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

昨年度始動した中期経営計画も1年半が経過しました。ソニーフィナンシャルグループは、お客さま視点を追求した「For the Customer」の精神のもと、質を重視した商品・サービスの提供を一層推進してまいりました。今年度の上半期は金利水準が一段と低下したことにより事業環境が厳しくなる局面もありましたが、業容は着実に拡大を続けています。

今年度に入り、改めて私たちの原点と進むべき方向をグループ社員全員で共有するべく、グループの企業理念として「ミッション・ビジョン・バリュー」を制定しました。また、取締役会構成の変更による経営基盤の強化や、昨年度に設立したソニーフィナンシャルベンチャーズを通じてベンチャー企業との連携や協業を図るなど、新たな成長への挑戦に向けた準備を進めています。

ソニーフィナンシャルグループは、お客さま一人ひとりに合わせた、付加価値の高い商品・サービスとテクノロジーの力で「感動」を生み出すとともに、最も信頼される金融サービスグループを目指し、人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長

石井 茂



2019年度の主なトピックス

2019年

4月

SFH

ソニーフィナンシャルグループの「ミッション・ビジョン・バリュー」を制定

5月

銀行

「CONSULTING PLAZA(コンサルティングプラザ)」における資産運用コンサルティングを開始

6月

銀行

住宅ローン『電子契約サービス』の取扱いを開始

生保

『音声コード(Uni-Voice)』を用いた音声案内電子サービスを導入

8月

介護

介護付有料老人ホーム「びあはーと市が尾」を開設

銀行

『AI自動応答チャットサービス』を導入

9月

損保

『手話・筆談サービス』の提供を開始

損保

「グリーンボンド」に投資

銀行

ANAグループとの提携により『ANAマイレージクラブ / Sony Bank WALLET』の発行を開始

10月

銀行

ゆうちょ銀行への住宅ローン媒介業務の委託を開始

生保

東京都発行の「東京グリーンボンド」に投資

11月

介護

介護付有料老人ホーム「ソナーレ浜田山」を開設

損保

18言語対応の「外国語事故対応サービス」などの提供を開始

銀行

『Sony Bank WALLET』のGoogle Pay™への対応を開始 *Google Pay™はGoogle LLCの商標です。

2020年

1月

生保

来店型保険代理店「保険製作所」1号店の営業を開始

ソニー生命

人生の伴走者として日本中のお客さまを
一生涯お守りする



特徴

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、学資保険、医療保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

強み

- コンサルティングに基づくお客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売（コンサルティングセールス）
- お客さまを取巻く環境などの変化に合わせた契約後のライフプランや保障の点検・アドバイスによる最適な保障の維持（コンサルティングフォロー）
- 長期の負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

2019年度中間期実績（生命保険事業）

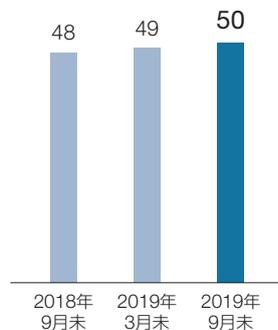
経常収益 8,069 億円
(前年同期比 +3.5% ▲)

経常利益 487 億円
(前年同期比 +30.3% ▲)

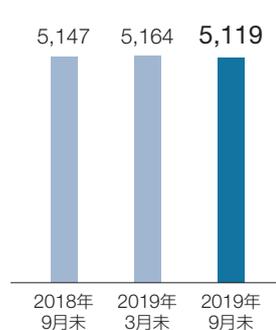
経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、8,069億円となりました。経常利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、487億円となりました。

主要指標の推移

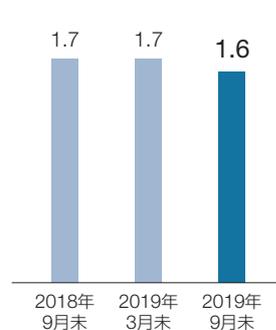
保有契約高*1
兆円



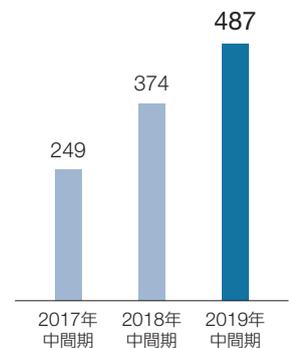
ライフプランナー在籍数*2
名



MCEV
兆円



経常利益（生命保険事業）
億円



*1 個人保険および個人年金保険の合計
*2 嘱託・契約ライフプランナーを含む

ソニー損保

「お客さまとダイレクトにつながる」
損害保険の新たなビジネスモデルへの挑戦を続ける



- 特徴**
- 個人向けのダイレクト保険会社
 - 主な取扱い商品：自動車保険、医療保険、海外旅行保険、火災保険
 - 主な販売チャネル：インターネット
- 強み**
- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
 - 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス

2019年度中間期実績（損害保険事業）

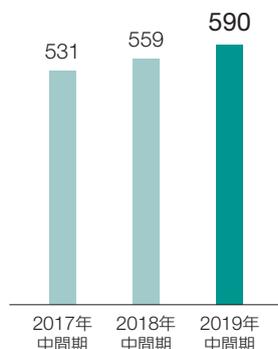
経常収益 **606** 億円
(前年同期比 +5.0% ▲)

経常利益 **57** 億円
(前年同期比 +5.9% ▲)

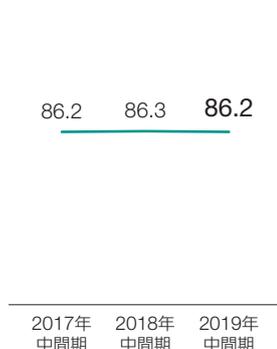
主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、経常収益は606億円、経常利益は57億円となりました。

主要指標の推移

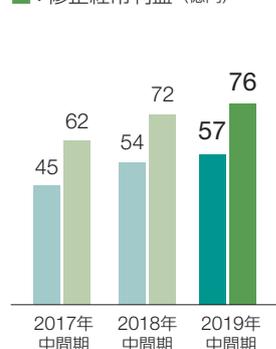
元受正味保険料
億円



合算率*1
%



経常利益・修正経常利益*2
■：経常利益（億円）
■：修正経常利益（億円）



修正ROE*3
%



*1 合算率=E.I.損害率+正味事業費率

*2 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

*3 修正ROEの算式

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{\text{(純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後))の期中平均値}}$$

ソニー銀行

時間や空間の制約から銀行取引を解放



特徴

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン、魅力的な為替コストを実現した外貨預金、11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード『Sony Bank WALLET』
- 主な販売チャネル：インターネットおよび銀行代理業者

強み

- インターネット銀行の特性を活かした利便性
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

2019年度中間期実績（銀行事業）

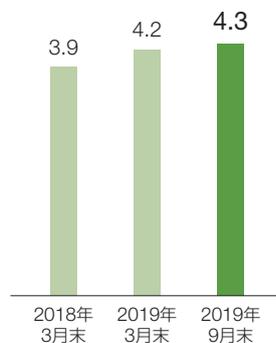
経常収益 **245** 億円
(前年同期比 +11.5% ▲)

経常利益 **56** 億円
(前年同期比 +20.5% ▲)

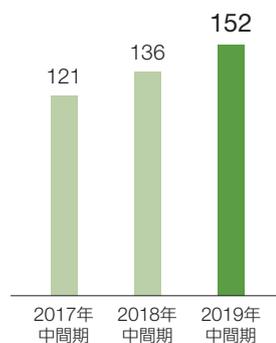
住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は245億円、経常利益は56億円となりました。

主要指標の推移

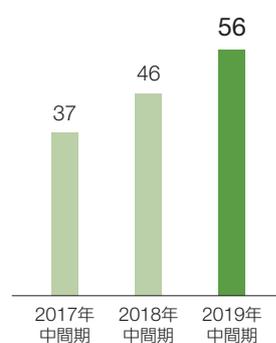
リテールバランス*（単体）
兆円



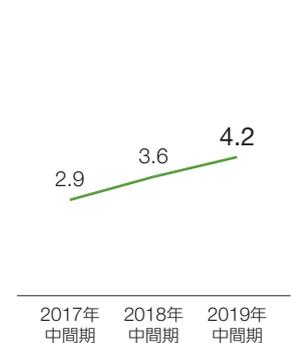
業務粗利益（連結）
億円



経常利益（連結）
億円



ROE（連結）
%



* 預金、投資信託、金融商品仲介、投資一任契約媒介、個人ローンの合計

取締役・監査役紹介 (2019年9月30日現在)

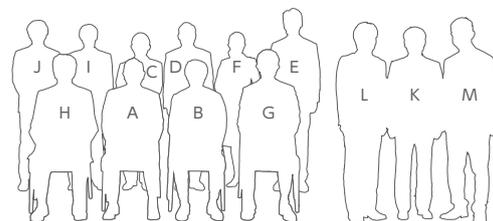
取締役

- A 石井 茂** Shigeru Ishii
代表取締役社長 **業務執行**
ソニー生命保険(株)取締役
ソニー損害保険(株)取締役
ソニー銀行(株)取締役
ソニーフィナンシャルベンチャーズ(株)
代表取締役社長
- B 清宮 裕晶** Hiroaki Kiyomiya
常務取締役 **業務執行**
ソニー生命保険(株)取締役 執行役員常務
- C 伊藤 裕** Yutaka Ito
取締役 **業務執行**
ソニー生命保険(株)取締役
ソニー損害保険(株)取締役
ソニー・ライフケア(株)取締役
ソニーフィナンシャルベンチャーズ(株)取締役
- D 十時 裕樹** Hiroki Totoki
取締役
ソニー(株)取締役 代表執行役 専務 CFO
(株)リクルートホールディングス 取締役
- E 神戸 司郎** Shiro Kambe
取締役
ソニー(株)執行役 常務
- F 松岡 直美** Naomi Matsuoka
取締役
ソニー(株)執行役員
- G 国谷 史朗*** Shiro Kuniya
取締役 **社外役員** **独立役員**
弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員
(株)ネクソン 取締役
(株)荏原製作所 取締役
武田薬品工業(株)取締役
- H 伊藤 隆敏*** Takatoshi Ito
取締役 **社外役員** **独立役員**
コロンビア大学
国際関係公共政策大学院 教授
政策研究大学院大学 特別教授
チャイエックス・ジャパン(株)取締役
- I 岡 昌志*** Masashi Oka
取締役 **社外役員** **独立役員**
(株)ニコン 代表取締役 兼 副社長執行役員
兼 CFO
- J 池内 省五*** Shogo Ikeuchi
取締役 **社外役員** **独立役員**
(株)リクルートホールディングス 取締役
兼 専務執行役員

*東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

監査役

- K 早瀬 保行*** Yasuyuki Hayase
常勤監査役 **社外役員** **独立役員**
ソニー生命保険(株)監査役
ソニー損害保険(株)監査役
ソニー銀行(株)監査役
- L 是永 浩利** Hiroto Korenaga
監査役
ソニーコーポレートサービス(株)取締役 執行役員
グローバル経理センター センター長
- M 牧山 嘉道*** Yoshimichi Makiyama
監査役 **社外役員** **独立役員**
リップル法律事務所 パートナー
フィルミネーション(株)取締役



株式情報 (2019年9月30日現在)

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月6日 (注)	24,422	435,087,405	31	19,994	31	195,371

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行 (有償第三者割当) によるもので、1株当たりの発行価額は2,564円、資本組入額は1,282円です。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8729)

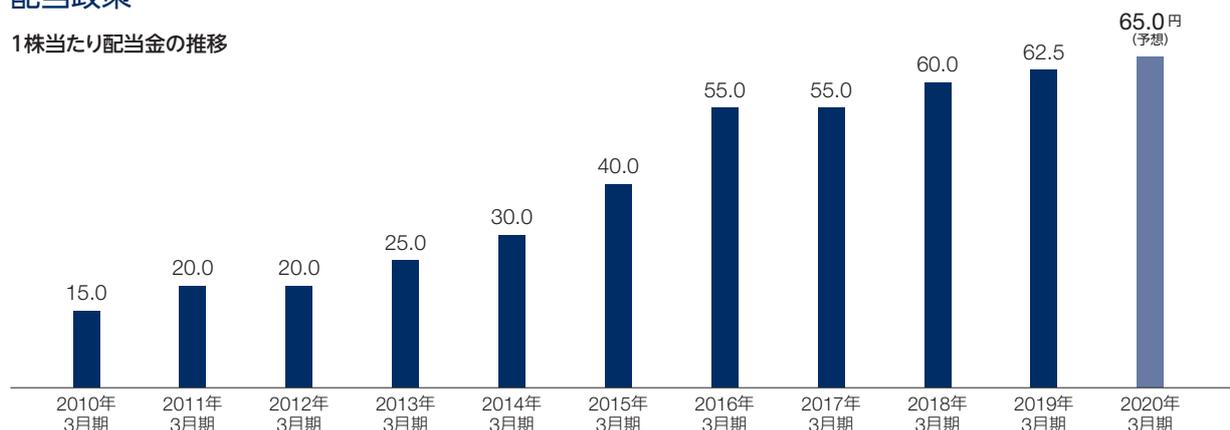
大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソニー株式会社	283,050,000	65.06
JP MORGAN CHASE BANK 380055	24,758,273	5.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,675,857	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,392,600	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,513,200	1.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	3,942,539	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,246,100	0.74
BNPP NY/US RESIDENTS 705012	2,799,200	0.64
ソニーフィナンシャルホールディングス社員持株会	2,532,125	0.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,459,436	0.56

(注) 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されているキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーを提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、同社が2019年8月15日現在でSFH株式を29,047,200株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 6.68%) 保有している旨が記載されていますが、SFHとしては2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

配当政策

1株当たり配当金の推移



(注) 2012年3月期において株式分割を行いました。2010年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しています。

株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指します。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標等をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定いたします。

2020年3月期の期末配当は、2019年3月期の1株当たり62.5円から2.5円増配し、65円とする予定です。

なお、SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。また、SFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

事業概況・事業系統図

事業概況

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増収となった結果、8,944億円（前年同期比3.9%増）となりました。経常利益も上記すべての事業で増加した結果、596億円（同26.4%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、404億円（同27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、8,069億円（同3.5%増）となりました。経常利益は、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、487億円（同30.3%増）となりました。

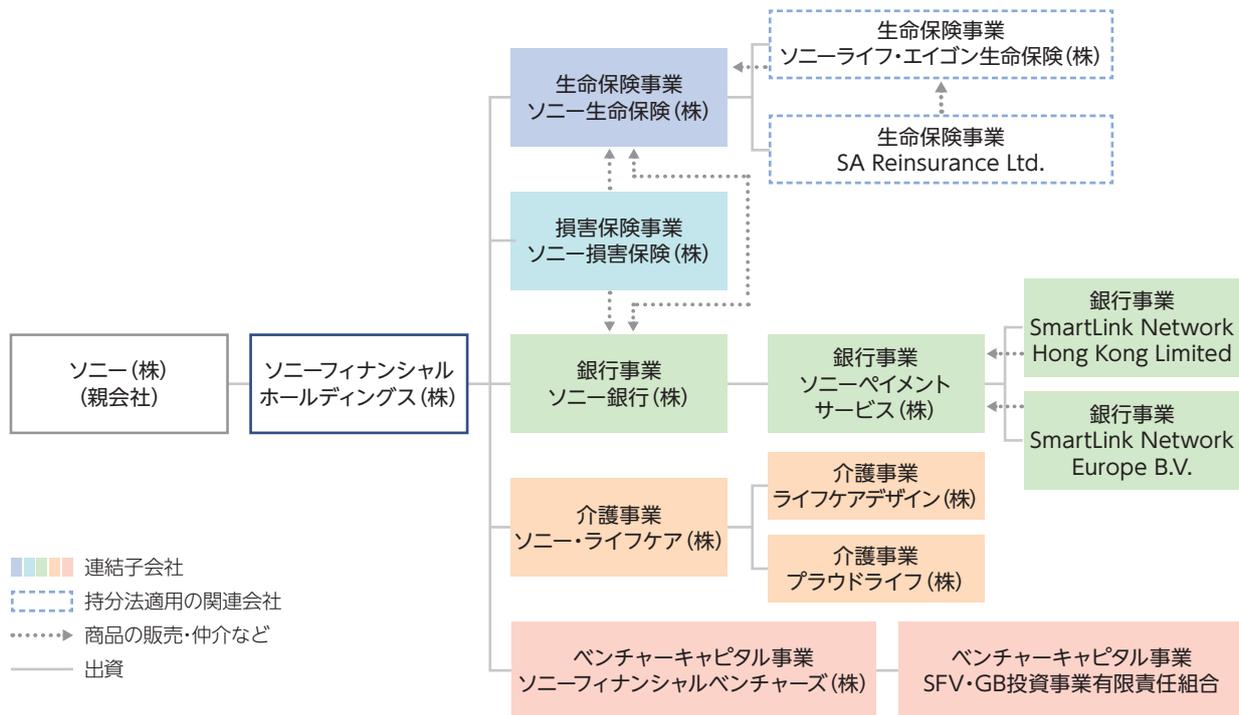
損害保険事業

主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、経常収益は606億円（同5.0%増）、経常利益は57億円（同5.9%増）となりました。

銀行事業

住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は245億円（同11.5%増）、経常利益は56億円（同20.5%増）となりました。

事業系統図



財務ハイライト

■ ソニーフィナンシャルホールディングス (連結)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2017 中間期	2018 中間期	2019 中間期	2018.3	2019.3
経常収益	708,324	860,895	894,498	1,503,630	1,629,182
経常利益	32,669	47,228	59,696	66,843	93,856
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	21,596	31,770	40,450	51,895	62,074
(中間) 包括利益	24,737	19,205	51,859	52,207	57,415
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	11,979,281	13,062,017	14,143,342	12,401,446	13,468,215
純資産	597,900	618,604	681,612	625,406	656,846
連結自己資本比率 (国内基準) (注1)	13.36%	17.58%	16.19%	17.18%	16.50%

■ ソニー生命 (単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2017 中間期	2018 中間期	2019 中間期	2018.3	2019.3
経常収益	632,357	779,298	806,887	1,351,076	1,464,218
経常利益	26,072	37,747	48,676	56,338	79,812
当期 (中間) 純利益	16,986	25,440	32,790	45,134	49,602
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	9,208,334	10,070,585	10,897,415	9,567,689	10,380,148
純資産	469,076	480,302	525,239	492,787	513,930

■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2017 中間期	2018 中間期	2019 中間期	2018.3	2019.3
経常収益	54,798	57,762	60,672	110,092	115,102
経常利益	4,587	5,449	5,770	6,574	6,897
当期 (中間) 純利益	3,354	3,894	4,111	4,821	4,999
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	194,283	209,986	225,286	204,362	219,643
純資産	31,039	33,996	36,320	33,189	34,798

■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2017 中間期	2018 中間期	2019 中間期	2018.3	2019.3
経常収益	18,044	19,911	22,219	36,270	41,707
経常利益	3,423	4,242	5,082	6,557	8,698
当期 (中間) 純利益	2,319	2,937	3,519	4,474	6,025
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	2,578,815	2,778,613	3,003,928	2,635,028	2,860,925
純資産	83,259	85,793	87,937	85,729	87,279
単体自己資本比率 (国内基準) (注1) (注2)	9.43%	10.43%	9.42%	10.45%	9.58%

(注1) それぞれの時点で適用される規制に基づいて算出しています。

(注2) 表示単位未満は切捨てで表示しています。

SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年、2019年9月30日現在

	2018	2019	(参考)前年度末 (2019年3月31日現在)
百万円			
資産の部			
現金及び預貯金	379,438	449,555	415,894
コールローン及び買入手形	86,200	87,000	93,700
買入金銭債権	3,271	3,955	4,916
金銭の信託	288,081	291,872	291,324
有価証券	10,141,654	10,926,860	10,373,188
貸出金	1,832,055	2,043,079	1,942,546
有形固定資産	104,506	104,905	104,128
無形固定資産	37,676	45,723	43,909
再保険貸	711	852	1,341
外国為替	9,968	9,377	8,471
その他資産	149,517	150,495	159,361
退職給付に係る資産	3,557	3,751	3,476
繰延税金資産	26,626	27,555	27,556
貸倒引当金	△1,249	△1,643	△1,602
資産の部合計	13,062,017	14,143,342	13,468,215

中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2018	2019	(参考)前年度末 (2019年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	9,197,337	9,900,691	9,479,071
支払備金	80,221	80,603	78,285
責任準備金	9,111,766	9,815,653	9,396,241
契約者配当準備金	5,349	4,434	4,544
代理店借	1,646	2,110	2,073
再保険借	5,093	4,897	5,769
預金	2,252,480	2,365,410	2,302,313
コールマネー及び売渡手形	121,280	195,713	130,611
借入金	183,902	203,964	203,871
外国為替	112	639	244
社債	20,000	20,000	20,000
その他負債	574,903	678,026	578,477
賞与引当金	3,765	3,992	4,377
退職給付に係る負債	33,576	34,589	34,081
特別法上の準備金	49,189	51,572	50,343
価格変動準備金	49,189	51,572	50,343
繰延税金負債	15	12	24
再評価に係る繰延税金負債	109	109	109
負債の部合計	12,443,413	13,461,730	12,811,368
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,963	19,994	19,963
資本剰余金	191,193	191,224	191,193
利益剰余金	289,582	333,148	319,886
自己株式	△55	△55	△55
株主資本合計	500,684	544,312	530,987
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	120,798	139,857	128,800
繰延ヘッジ損益	△666	△1,169	△1,077
土地再評価差額金	△2,439	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,660	△1,194	△1,470
その他の包括利益累計額合計	116,032	135,054	123,812
新株予約権	117	181	149
非支配株主持分	1,770	2,063	1,896
純資産の部合計	618,604	681,612	656,846
負債及び純資産の部合計	13,062,017	14,143,342	13,468,215

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018年、2019年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2018	2019
経常収益	860,895	894,498
生命保険事業	777,970	805,727
保険料等収入	540,924	664,570
保険料	539,796	663,440
再保険収入	1,128	1,129
資産運用収益	231,430	134,155
利息及び配当金等収入	81,806	88,105
金銭の信託運用益	2,246	2,282
売買目的有価証券運用益	—	70
有価証券売却益	3,316	2,317
為替差益	21,398	—
その他運用収益	—	1
特別勘定資産運用益	122,662	41,377
その他経常収益	5,614	7,000
損害保険事業	57,761	60,671
保険引受収益	56,552	59,345
正味収入保険料	56,519	59,307
積立保険料等運用益	32	38
資産運用収益	1,172	1,302
利息及び配当金収入	678	668
有価証券売却益	526	672
積立保険料等運用益振替	△32	△38
その他経常収益	36	23
銀行事業	21,911	24,443
資金運用収益	15,433	16,934
貸出金利息	8,627	9,170
有価証券利息配当金	6,771	7,726
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	31	31
その他の受入利息	3	5
役務取引等収益	4,042	5,508
その他業務収益	2,133	1,884
その他経常収益	301	116
その他	3,251	3,656
その他経常収益	3,251	3,656

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2018	2019
経常費用	813,666	834,802
生命保険事業	741,913	758,168
保険金等支払金	200,482	222,613
保険金	45,222	47,081
年金	6,347	7,174
給付金	43,073	53,625
解約返戻金	98,856	108,017
その他返戻金	1,928	1,820
再保険料	5,054	4,894
責任準備金等繰入額	426,877	415,119
支払備金繰入額	3,726	1,834
責任準備金繰入額	423,150	413,284
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	26,654	22,024
支払利息	577	2,210
売買目的有価証券運用損	11	—
有価証券売却損	34	—
有価証券評価損	4,026	2,991
金融派生商品費用	19,704	4,251
為替差損	—	10,552
貸倒引当金繰入額	1	26
賃貸用不動産等減価償却費	800	811
その他運用費用	1,497	1,180
事業費	71,372	78,468
その他経常費用	16,526	19,942
損害保険事業	51,929	54,487
保険引受費用	38,733	40,274
正味支払保険金	26,830	28,821
損害調査費	4,031	4,269
諸手数料及び集金費	625	573
支払備金繰入額	1,782	483
責任準備金繰入額	5,463	6,127
資産運用費用	1	0
有価証券売却損	0	—
その他運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	13,193	14,209
その他経常費用	1	3

中間連結損益計算書 (続き)

百万円

	2018	2019
銀行事業	16,177	17,957
資金調達費用	3,993	4,813
預金利息	3,139	3,923
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	181
売現先利息	64	171
借入金利息	0	0
社債利息	6	6
金利スワップ支払利息	775	525
その他の支払利息	3	4
役員取引等費用	2,778	3,378
その他業務費用	106	1
営業経費	9,091	9,706
その他経常費用	207	57
その他	3,646	4,188
その他経常費用	3,646	4,188
経常利益	47,228	59,696
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	1,115	1,544
固定資産等処分損	51	51
減損損失	10	15
特別法上の準備金繰入額	1,053	1,228
価格変動準備金繰入額	1,053	1,228
その他特別損失	—	249
契約者配当準備金繰入額	62	128
税金等調整前中間純利益	46,052	58,023
法人税及び住民税等	14,659	21,267
法人税等調整額	△498	△3,860
法人税等合計	14,160	17,406
中間純利益	31,891	40,616
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	120	165
親会社株主に帰属する中間純利益	31,770	40,450

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

百万円

(2) 中間連結包括利益計算書	2018	2019
中間純利益	31,891	40,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,192	10,846
繰延ヘッジ損益	236	△92
退職給付に係る調整額	269	278
持分法適用会社に対する持分相当額	—	210
その他の包括利益合計	△12,686	11,243
中間包括利益	19,205	51,859
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,083	51,692
非支配株主に係る中間包括利益	122	166

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年、2019年9月30日に終了した半年間

	2018				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当中間期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	31,770	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	35	35	5,671	—	5,742
当中間期末残高	19,963	191,193	289,582	△55	500,684

	2018							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△12,545
当中間期変動額合計	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△6,802
当中間期末残高	120,798	△666	△2,439	△1,660	116,032	117	1,770	618,604

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2019				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987
当中間期変動額					
新株の発行	31	31	—	—	62
剰余金の配当	—	—	△27,189	—	△27,189
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	40,450	—	40,450
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	31	31	13,261	—	13,324
当中間期末残高	19,994	191,224	333,148	△55	544,312

百万円

	2019							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	62
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△27,189
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,450
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,057	△92	—	276	11,241	32	166	11,441
当中間期変動額合計	11,057	△92	—	276	11,241	32	166	24,765
当中間期末残高	139,857	△1,169	△2,439	△1,194	135,054	181	2,063	681,612

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018年、2019年9月30日に終了した半年間

百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	46,052	58,023
賃貸用不動産等減価償却費	800	811
減価償却費	5,477	6,237
減損損失	10	15
のれん償却額	16	16
支払備金の増減額 (△は減少)	5,509	2,317
責任準備金の増減額 (△は減少)	428,613	419,411
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	62	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	788	951
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,053	1,228
利息及び配当金等収入	△97,920	△105,708
有価証券関係損益 (△は益)	△121,788	△47,003
支払利息	4,816	7,316
金融派生商品損益 (△は益)	19,704	4,251
為替差損益 (△は益)	△35,082	27,720
有形固定資産関係損益 (△は益)	59	50
持分法による投資損益 (△は益)	400	△64
貸出金の純増 (△) 減	△41,996	△95,234
預金の純増減 (△)	93,112	65,432
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	48,527	74,484
コールローン等の純増 (△) 減	2,106	960
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△622	△905
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△116	394
その他	6,900	20,933
小計	376,580	441,813
利息及び配当金等の受取額	103,989	110,437
利息の支払額	△4,674	△7,259
契約者配当金の支払額	△196	△237
法人税等の支払額	△18,145	△20,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,553	524,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△50	△123
金銭の信託の減少による収入	2,261	2,261
有価証券の取得による支出	△686,908	△704,129
有価証券の売却・償還による収入	262,118	180,330
貸付けによる支出	△30,860	△34,768
貸付金の回収による収入	15,419	17,300
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	22,319	167,668
金融派生商品の決済による収支 (純額)	3,600	△4,395
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,206	△80,441
その他	48	254
資産運用活動計	△348,844	△456,044
営業活動及び資産運用活動計	108,708	68,673
有形固定資産の取得による支出	△645	△844
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△9,171	△8,924
非連結子会社株式の取得による支出	—	△1,500
関連会社株式の取得による支出	—	△2,750
その他	△69	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,730	△470,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,370	3,170
借入金の返済による支出	△2,411	△3,076
配当金の支払額	△26,091	△27,184
その他	△234	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,368	△27,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,505	26,960
現金及び現金同等物の期首残高	393,133	509,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	465,638	536,555

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2019年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更

クレジットカード決済事業会社であるSmartLink Network Europe B.V.が、新規設立により、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「銀行事業」に含めて区分しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

3 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計に含まれる「その他」に含めておりました「売現先勘定の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計に含まれる「その他」に表示していた22,368百万円は、「売現先勘定の純増減額(△は減少)」22,319百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

注記事項

(2019年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	525,644百万円
貸出金	394,734百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	250,613百万円
コールマネー及び売渡手形	48,500百万円
借入金	200,000百万円
売現先勘定	275,566百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	13,355百万円
金融商品等差入担保金	20,238百万円
先物取引差入証拠金	1,921百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、194,062百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式15,684百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は13,994百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は191百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,230百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は896百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,318百万円(貸倒引当金控除前)であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、5,677百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,156百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、1,393,296百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	4,544百万円
契約者配当金支払額	237百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	128百万円
当中間連結会計期間末残高	4,434百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出
13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,532百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが27,532百万円あります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、11,071百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
15. 1株当たり純資産額は、1,561円58銭であります。
16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

	2019		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
①現金及び預貯金	449,555	449,555	—
②コールローン及び買入手形	87,000	87,000	—
③金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,872	291,872	—
④有価証券			
売買目的有価証券	1,307,120	1,307,120	—
満期保有目的の債券	7,183,918	9,599,427	2,415,509
責任準備金対応債券	728,802	852,912	124,110
その他有価証券	1,680,234	1,680,234	—
⑤貸出金	2,043,079		
貸倒引当金(*1)	△911		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,042,168	2,278,401	236,233
資産計	13,770,671	16,546,524	2,775,852
①預金	2,365,410	2,367,415	2,005
②コールマネー及び売渡手形	195,713	195,713	—
③借入金	203,964	204,832	867
④社債	20,000	20,135	135
⑤売現先勘定	275,566	275,566	—
⑥債券貸借取引受入担保金	250,613	250,613	—
負債計	3,311,268	3,314,276	3,008
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,118	3,118	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,580)	(16,580)	—
デリバティブ取引計	(13,461)	(13,461)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリップレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

(iii) 一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリップレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

②コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

借入金は、元金金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

④社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2019
	中間連結貸借 対照表計上額
9月30日現在	
①非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	15,684
②①以外の非上場株式(*1)	1,872
③組合出資金(*2)	9,226
合計	26,784

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について244百万円、組合出資金について25百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2019		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,457,536	8,781,318	2,323,781
国債・地方債	6,073,875	8,332,641	2,258,765
社債	383,660	448,677	65,016
その他	599,874	696,171	96,296
小計	7,057,411	9,477,489	2,420,078
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	121,115	116,549	△4,565
国債・地方債	42,750	41,914	△836
社債	78,364	74,635	△3,728
その他	5,392	5,388	△3
小計	126,507	121,938	△4,568
合計	7,183,918	9,599,427	2,415,509

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2019		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	625,519	730,184	104,664
国債・地方債	510,734	594,353	83,618
社債	114,785	135,830	21,045
その他	74,236	93,863	19,626
小計	699,756	824,047	124,290
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	29,045	28,864	△180
国債・地方債	20,382	20,218	△164
社債	8,662	8,646	△15
その他	—	—	—
小計	29,045	28,864	△180
合計	728,802	852,912	124,110

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2019		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	946,195	815,542	130,653
国債・地方債	876,079	746,015	130,063
社債	70,116	69,526	590
株式	14,718	6,192	8,526
その他	430,987	410,304	20,683
小計	1,391,901	1,232,039	159,862
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	21,282	21,301	△19
国債・地方債	12,902	12,918	△16
社債	8,380	8,383	△3
株式	362	439	△77
その他	270,642	271,675	△1,032
小計	292,288	293,417	△1,128
合計	1,684,190	1,525,456	158,734

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,872百万円)及び組合出資金(同 9,226百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について2,991百万円(外国証券2,991百万円)減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2019			うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	291,872	254,169	37,702	37,702	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在 区分		種類	2019			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,513	10,513	43	43
		受取変動・支払固定	15,776	15,776	△25	△25
	金利スワップション	売建	10,700	10,700	△18	30
合計			—	—	△0	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

9月30日現在 区分		種類	2019			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	64,079	—	358	358
		買建	96,532	—	△77	△77
	外国為替証拠金	売建	54,900	—	2,619	2,619
		買建	20,611	—	727	727
	通貨オプション	売建	269	—	△1	0
		買建	332	—	2	0
通貨先渡	買建	11,693	—	△314	△314	
合計			—	—	3,312	3,313

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引

9月30日現在 区分		種類	2019			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	売建	52,469	—	△1,066	△1,066
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	100,793	—	872	872
合計			—	—	△194	△194

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。
店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在 ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	2019		
				契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	預金	130,184	130,184	△1,035
			その他の有価証券(債券)	223,666	187,827	△12,562
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法		金利スワップ		—	—	△13,597
合計				—	—	△13,597

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

百万円

9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,647	—	△268
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,000	15,000	△2,713
合計			—	—	△2,982

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しております。

20. ストック・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

事業費等 62百万円

(2) ストック・オプションの内容

当社第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社子会社業務執行取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 28,800株
付与日	2019年8月6日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2020年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2019年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 2019年6月21日 至 2020年定時株主総会
権利行使期間	自 2019年8月7日 至 2049年8月6日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日となる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,316円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(3) 譲渡制限付株式報酬の内容

当社第3回譲渡制限付株式報酬

付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社執行役員 5名 当社子会社業務執行取締役 8名 当社子会社執行役員 31名
付与数	普通株式 24,422株
付与日	2019年8月6日
譲渡制限期間	自 2019年8月6日 至 2022年8月6日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時までに当社の業務執行取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	2,564円

21. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2019
期首残高	2,176
有形固定資産の取得に伴う増加額	11
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	△30
当中間連結会計期間末残高	2,164

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 中間連結損益計算書関係

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、92円98銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は40,450百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,033千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は、92円96銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は103千株であります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2019			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,062	24	—	435,087
合計	435,062	24	—	435,087
自己株式				
普通株式	37	—	—	37
合計	37	—	—	37

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加24千株は、取締役会決議による譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	181

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	27,189百万円	62.5円	2019年3月31日	2019年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2019
現金及び預貯金	449,555
生命保険子会社のコールローン	87,000
現金及び現金同等物	536,555

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャー株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limited、SmartLink Network Europe B.V.の4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P20「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	2018					
	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益 (注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	777,970	57,761	21,911	857,643	3,251	860,895
(2) セグメント間の内部経常収益	1,402	0	126	1,530	—	1,530
計	779,373	57,762	22,038	859,173	3,251	862,425
セグメント利益	37,421	5,449	4,669	47,540	△394	47,145
セグメント資産	10,068,492	210,016	2,795,224	13,073,734	21,995	13,095,729
その他の項目						
減価償却費 (注3)	3,775	1,211	1,253	6,239	306	6,546
利息及び配当等収入又は 資金運用収益	81,806	679	15,433	97,919	1	97,920
支払利息又は資金調達費用	577	—	4,032	4,610	234	4,845
持分法投資利益又は損失 (△)	△400	—	—	△400	—	△400
持分法適用会社への投資額	11,919	—	—	11,919	—	11,919
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注4)	2,763	2,674	1,476	6,913	79	6,992

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。
 2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

	2019					
	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益 (注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	805,727	60,671	24,443	890,842	3,656	894,498
(2) セグメント間の内部経常収益	1,225	0	137	1,363	—	1,363
計	806,953	60,672	24,580	892,206	3,656	895,862
セグメント利益	48,742	5,770	5,627	60,140	△532	59,607
セグメント資産	10,897,894	225,313	3,025,065	14,148,273	24,758	14,173,031
その他の項目						
減価償却費 (注3)	4,432	1,193	1,336	6,962	335	7,298
利息及び配当等収入又は 資金運用収益	88,105	668	16,934	105,707	1	105,709
支払利息又は資金調達費用	2,210	—	4,851	7,061	282	7,344
持分法投資利益又は損失 (△)	64	—	—	64	—	64
持分法適用会社への投資額	13,994	—	—	13,994	—	13,994
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注4)	5,259	2,026	851	8,137	1,763	9,901

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。
 2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2018	2019
報告セグメント計	859,173	892,206
「その他」の区分の経常収益	3,251	3,656
セグメント間取引の調整額	△1,530	△1,363
中間連結損益計算書の経常収益	860,895	894,498

2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2018	2019
報告セグメント計	47,540	60,140
「その他」の区分の損益	△394	△532
事業セグメントに配分していない損益(注)	82	88
中間連結損益計算書の経常利益	47,228	59,696

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2018	2019
報告セグメント計	13,073,734	14,148,273
「その他」の区分の資産	21,995	24,758
セグメント間取引の調整額	△66,917	△73,676
事業セグメントに配分していない資産(注)	33,205	43,987
中間連結貸借対照表の資産	13,062,017	14,143,342

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
減価償却費	6,239	6,962	306	335	20	24	6,567	7,323
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	97,919	105,707	1	1	△0	△0	97,920	105,709
支払利息又は資金調達費用	4,610	7,061	234	282	△39	△37	4,806	7,306
持分法投資利益又は損失(△)	△400	64	—	—	—	—	△400	64
持分法適用会社への投資額	11,919	13,994	—	—	—	—	11,919	13,994
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,913	8,137	79	1,763	24	8	7,017	9,910

その他財務データ(リスク管理債権の状況)

■ ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	億円	
9月30日現在	2018	2019
債権の区分		
破綻先債権	1	1
延滞債権	10	12
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	8
合計	19	23

■ ソニー生命(単体)

	億円	
9月30日現在	2018	2019
債権の区分		
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0

■ ソニー損保

リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。

■ ソニー銀行(単体)

	億円	
9月30日現在	2018	2019
債権の区分		
破綻先債権	1	1
延滞債権	10	12
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	8
合計	19	23

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。また、平成25年金融庁告示第6号および平成26年金融庁告示第7号を適用しています。

1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、SmartLink Network Europe、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフおよびソニーフィナンシャルベンチャーズの8社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子会社等であるソニー生命、ソニー損保、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisers、ソニー生命ビジネスパートナーズ、ソニーライフ・コミュニケーションズの6社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
	2018	2019
	経過措置 による 不算入額	経過措置 による 不算入額
9月30日現在		
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,939	271,445
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,156	211,219
うち、利益剰余金の額	46,837	60,281
うち、自己株式の額（△）	55	55
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△77	△99
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△77	△99
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	117	181
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,062	1,031
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 259,041	272,559

百万円

9月30日現在	2018		2019	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,927	839	5,243	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	567	—	534	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,359	839	4,708	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	839	—	894	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	130,646	—	129,467	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	130,646	—	129,467	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	11,376	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	10,044	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	1,331	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	135,414		146,983	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	123,626		125,576	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	601,594		660,190	
資産（オン・バランス）項目	592,070		646,737	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,048		△10,102	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	839		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△10,889		△10,102	
うち、上記以外に該当するものの額	1		—	
オフ・バランス取引等項目	8,629		12,010	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	871		1,432	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	22		10	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	101,489		115,536	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	703,083		775,727	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.58%		16.19%	

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

	百万円	
9月30日現在	2018	2019
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,939	2,087
適用除外資産	1,939	2,087
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	34,059	41,244
事業法人等向けエクスポージャー	6,349	7,578
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	2,967	3,880
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	526	470
金融機関等向け	2,855	3,227
リテール向けエクスポージャー	22,473	26,678
居住用不動産向け	12,901	14,108
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	9,572	12,569
株式等	10	10
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	10	10
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,951	2,245
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	2,951	1,380
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	—	865
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
証券化	1,078	3,591
購入債権	265	198
その他資産等	930	945
CVAリスク相当額	69	114
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	67	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	42,275	41,846
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	27,697	29,859
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	871	808
信用リスク 計 (A)	49,844	54,627
オペレーショナル・リスク 計 (B)	8,119	9,242
合計 (A) + (B)	57,963	63,870

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. 2018年9月期のリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は、旧告示に基づいた区分に計上しています。仕組債については、2019年9月期より新告示に基づき、事業法人等向けエクスポージャーに計上しています。

2 連結総所要自己資本額

	百万円	
9月30日現在	2018	2019
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	28,123	31,029

4 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	2018				百万円
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	45,167	31	—	—	73
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,825,144	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
地域別					
国内	2,708,399	1,637,494	303,383	4,143	2,086
国外	161,912	1,553	155,828	0	—
地域別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
業種別・取引相手別					
法人	444,417	43,498	264,078	4,134	59
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,995	1,594,032	—	9	2,027
業種別・取引相手別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
残存期間別					
1年以下	810,430	10,723	93,105	594	74
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,337	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,704	1,503,282	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	80,398	18,631	—	—	76
残存期間別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086

百万円

9月30日現在 種類別	2019				
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	51,899	33	—	—	76
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,095,520	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
地域別					
国内	2,976,402	1,840,020	339,533	5,517	2,441
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
業種別・取引相手別					
法人	506,492	29,164	336,848	5,514	60
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,516	1,809,344	—	3	2,380
業種別・取引相手別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
残存期間別					
1年以下	857,844	8,042	111,802	356	76
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,776	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,916	1,715,342	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	68,363	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2019年9月期より、新告示に基づき、仕組み債に関するエクスポージャーの期末残高を含んでいます。

● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,611,296	8,507	1,619,804	1,813,479	8,110	1,821,590
当座貸越	18,562	6	18,568	17,740	5	17,746
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,629,859	8,513	1,638,373	1,831,220	8,116	1,839,337

● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2018			2019		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	1,316	9,396	10,713	263	8,021	8,285
1年超3年以下	2,143	16,878	19,021	1,985	16,109	18,095
3年超5年以下	5,791	18,179	23,970	5,937	9,469	15,407
5年超7年以下	10,466	8,481	18,948	11,462	8,752	20,214
7年超10年以下	28,004	16,388	44,392	27,426	17,391	44,817
10年超	639,419	863,337	1,502,757	672,567	1,042,203	1,714,771
期間の定めのないもの	—	18,568	18,568	—	17,746	17,746
合計	687,142	951,231	1,638,373	719,642	1,119,694	1,839,337

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2018			2019		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,740	—	75,740	61,972	—	61,972
地方債	34,321	—	34,321	19,436	—	19,436
社債	63,306	—	63,306	50,125	—	50,125
株式	25,264	—	25,264	18,206	—	18,206
その他	6,618	551,758	558,377	6,561	598,940	605,502
うち外国債券	—	551,758	551,758	—	598,783	598,783
その他の証券	6,618	0	6,619	6,561	157	6,719
合計	205,251	551,758	757,010	156,301	598,940	755,242

● 有価証券の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	12,024	16,133	—	—	17,708	29,873	—	75,740
地方債	506	21,128	12,685	—	—	—	—	34,321
社債	3,933	37,926	21,259	—	—	187	—	63,306
株式	—	—	—	—	—	—	25,264	25,264
その他	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	6,619	558,377
うち外国債券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	—	551,758
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,619	6,619
合計	110,164	223,265	136,710	11,713	41,747	201,524	31,883	757,010

百万円

9月30日現在	2019							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	14,033	17,153	—	—	11,413	19,371	—	61,972
地方債	6,862	12,574	—	—	—	—	—	19,436
社債	13,642	26,742	9,740	—	—	—	—	50,125
株式	—	—	—	—	—	—	18,206	18,206
その他	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	6,719	605,502
うち外国債券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	—	598,783
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,719	6,719
合計	117,361	226,990	105,434	17,761	49,491	213,277	24,925	755,242

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2018			2019		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	416	64	480	480	14	495
個別貸倒引当金	440	30	471	497	0	497
法人	42	16	59	60	0	60
個人	397	13	411	436	0	437
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	857	94	951	978	14	993

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

3 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2018	2019
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	百万円			
	2018		2019	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
リスク・ウェイト区分	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	33	—	10
10%	—	—	—	—
20%	21,971	3,456	25,462	7,315
35%	—	—	—	—
50%	3,235	—	1,167	—
75%	—	34	—	12
100%	475	15,292	496	16,772
150%	—	—	—	1
250%	—	667	—	658
1250%	—	—	—	—
合計	25,682	19,484	27,127	24,772

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

9月30日現在	リスク・ウェイト	百万円	
		2018	2019
区分			
上場	300%	—	—
非上場	400%	29	30
合計		29	30

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在	債務者区分	2018				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	33.06%	16.98%	134,731	68,773
上位格付	正常先	0.05%	47.02%	24.92%	110,669	675
中位格付	正常先	0.06%	16.19%	7.37%	24,061	68,098
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.48%	0.66%	539,906	385,653
上位格付	正常先	0.00%	40.48%	0.66%	539,904	385,653
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.99%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.50%	17.94%	144,568	40,864
上位格付	正常先	0.05%	35.97%	17.48%	132,224	39,556
中位格付	正常先	0.06%	43.25%	23.80%	12,343	1,307
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

9月30日現在	債務者区分	2019				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	37.56%	18.14%	190,348	53,560
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	22.74%	158,183	—
中位格付	正常先	0.05%	20.24%	9.65%	32,164	53,560
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.08%	0.59%	528,644	405,028
上位格付	正常先	0.00%	40.08%	0.59%	528,642	405,028
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.75%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	34.89%	17.47%	151,294	52,806
上位格付	正常先	0.05%	34.09%	16.83%	134,250	51,971
中位格付	正常先	0.06%	43.21%	24.17%	17,043	834
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2018							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.45%	19.73%	—	9.97%	1,362,606	—	—	—
非延滞	0.30%	19.72%	—	9.92%	1,360,401	—	—	—
延滞	75.25%	18.95%	—	53.70%	287	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.48%	26.89%	32.32%	1,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.87%	100.00%	—	93.66%	212,758	—	—	—
非延滞	0.85%	100.00%	—	93.68%	212,722	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	16.95%	100.00%	—	183.64%	18,636	13,954	20,159	69.22%
非延滞	16.57%	100.00%	—	183.72%	18,416	13,934	20,135	69.20%
延滞	52.31%	100.00%	—	254.26%	155	8	10	75.26%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	12	14	85.28%

百万円

9月30日現在	2019							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.46%	19.83%	—	9.93%	1,498,428	—	—	—
非延滞	0.29%	19.82%	—	9.87%	1,495,777	—	—	—
延滞	73.44%	18.24%	—	55.08%	383	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.04%	23.76%	40.95%	2,268	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.83%	100.00%	—	91.35%	293,076	—	—	—
非延滞	0.81%	100.00%	—	91.37%	293,010	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	34	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	32	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	17.32%	100.00%	—	188.22%	17,807	13,169	18,278	72.05%
非延滞	17.01%	100.00%	—	188.37%	17,646	13,149	18,256	72.02%
延滞	52.57%	100.00%	—	253.76%	106	9	11	85.46%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	55	11	12	91.99%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2018	2019
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	409	432
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	29	28
合計	438	460

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

デフォルトの新規発生を主因に、2019年9月期の損失額の実績値は前年同期比で微増しました。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	2018			2019		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)
事業法人向け	127	—	△127	39	—	△39
ソブリン向け	4	—	△4	6	—	△6
金融機関等向け	41	—	△41	36	—	△36
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	409	△1,107	1,386	432	△954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	239	29	△210	228	28	△200
合計	1,929	438	△1,491	1,696	460	△1,236

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	273,975	—	271,396	—
事業法人向け	59,000	—	1,136	—
ソブリン向け	180,000	—	21,483	—
金融機関等向け	34,975	—	13,352	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	235,425	—
合計	273,975	—	271,396	—

百万円

9月30日現在	2019			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	294,800	—	342,375	—
事業法人向け	48,500	—	1,078	—
ソブリン向け	200,000	—	22,073	—
金融機関等向け	46,300	—	3,750	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	315,474	—
合計	294,800	—	342,375	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。

また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2018	2019
グロス再構築コストの額	4,001	2,384
グロスのアドオンの額	5,150	5,889
グロスの与信相当額	9,152	8,274
(i) 外国為替関連取引	3,183	3,959
(ii) 金利関連取引	5,969	4,314
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	5,372	3,264
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	3,780	5,009
担保の額	576	44
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,204	4,965

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円	
	2018	2019
クレジット・デリバティブの想定元本額		
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	13,156

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施しておりません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円	
9月30日現在	2018	2019
証券化エクスポージャーの額	181,714	224,521
法人等向け	151,462	182,494
中小企業等・個人向け	3,271	4,803
抵当権付住宅ローン	26,980	37,224

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

	百万円			
9月30日現在	2018		2019	
リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	181,714	1,078	224,521	3,591
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	181,714	1,078	224,521	3,591

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（旧持株自己資本比率告示第225条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	百万円			
	2018		2019	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29	—	30	—

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2018	2019
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	29	30
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
合計	29	30

10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2018	2019
ルック・スルー方式 (持株自己資本比率告示第145条第2項)	90,368	4,078
マナドート方式 (持株自己資本比率告示第145条第7項)	—	5,295
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式 (持株自己資本比率告示第145条第11項)	—	—
合計	90,368	9,373

(注) 2018年9月期のリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は、旧告示に基づいた区分に計上しています。

11 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

9月30日現在	百万円			
	イ		ロ	
	△EVE	△NII	ハ	ニ
	2019	2018	2019	2018
上方パラレルシフト	1,743	—	—	—
下方パラレルシフト	2,685	—	—	—
スティープ化	3,184	—	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	3,184	—	—	—
	ホ		ヘ	
自己資本の額	2019	2018	2019	2018
	125,576		—	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、当社およびソニー銀行単体を計測対象としています。

